

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月26日
【事業年度】	第59期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443-6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安西 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443-6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 堀川 信太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月
営業収益 (千円)	43,462,101	45,580,798	45,447,178	48,727,328	50,551,762
経常利益 (千円)	819,991	2,438,506	2,169,957	2,367,523	1,724,691
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△479,205	1,529,786	1,094,466	1,276,451	865,973
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	16,763,090	18,027,423	17,510,396	18,531,326	19,140,219
総資産額 (千円)	23,202,393	25,249,752	23,978,842	25,056,681	26,499,144
1株当たり純資産額 (円)	945.71	1,017.04	1,022.59	1,082.22	1,117.77
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△27.03	86.30	62.54	74.54	50.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	71.4	73.0	74.0	72.2
自己資本利益率 (%)	△2.8	8.8	6.2	7.1	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	17.4	24.0	20.1	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	933,804	4,476,634	1,317,447	2,509,492	1,624,871
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△867,391	△243,443	△391,816	△1,302,924	△2,791,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△434,029	△434,005	△1,779,780	△424,965	△424,978
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,534,516	11,334,459	10,475,765	11,255,351	9,661,839
従業員数 (人)	569	560	561	580	621
[外、平均臨時雇用者数]	[4,761]	[4,529]	[4,373]	[4,367]	[4,588]
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの年間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
3. 第56期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので記載しておりません。
5. 第55期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社東秀に組織変更
1982年6月	持ち帰り弁当店「マミー弁当」1号店開店 ※1983年2月に「ファミリー弁当」に屋号変更
1994年3月	神奈川県川崎市に惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当」1号店を開店
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年6月	役員・社員のみならずパート店長を含めた「ストック・オプション」を実施
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場し、ジャスダック証券取引所の上場を廃止
2006年3月	イオン株式会社の当社株式公開買付け実施により、イオン株式会社の連結子会社となる
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場を廃止
2006年8月	近畿地区第1号店となる「オリジン弁当茨木店」を大阪府茨木市に開店
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる
2010年11月	イオングループ各社のデリカ部門へ商品・食材を供給するMD融合事業を開始
2014年2月	上野原工場全ラインでISO22000を取得
2014年2月	「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」1号店を開店
2014年4月	量り売り惣菜・サラダとお弁当・おにぎり・揚げ物に特化した新業態として「オリジンデリカ」1号店を開店
2014年12月	上野原工場でFSSC22000を取得
2017年3月	お酒と食事を楽しめるお店として新業態「れんげ食堂Toshu」1号店を開店
2018年1月	農産物のカット、包装等を行う平塚農産加工センターを開設
2018年1月	本社を調布市仙川町から調布市調布ヶ丘へ移転
2018年3月	肉の加工を中心とした上野原第2工場を開設
2020年3月	コロナ禍による衛生意識の高まりを受け、惣菜・サラダの「量り売り」を「パック販売」に転換
2023年5月	オリジン弁当とキッチンオリジンを合わせた第1,000号店として「キッチンオリジン上新庄駅前店」を開店
2024年2月	自社開発の冷凍食品「冷凍のり弁当」をイオングループ約300店舗で販売開始

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営する「オリジン事業」と、中華料理の飲食店を運営する「外食事業」、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる「MD融合事業」の3事業を柱として経営しております。

① オリジン事業

弁当は、ご注文を受けてから調理し提供する「オーダー弁当」を基本とし、独自の規格で調達した食材を使用して出来立てにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。また、昼食時等のピーク時間帯を中心に、お客さまが来店してすぐ買える商品として、直前調理の「作り置き弁当」等売り場に陳列して販売しております。おにぎりについては店内で作ったものを提供し、バリエーション豊かな品揃えをしております。また、その他季節ごとに、パスタ等の麺類、ご当地メニュー等をご提供しております。

惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づき店舗で作る「店内調理」にこだわっております。店内でパック詰めした惣菜・サラダを、ショーケース等に並べ、お客さまが自由にお好みの商品を選んで頂く販売方法をとっております。また、毎月発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

店舗はすべて直営で運営しております。店舗形態は路面店を中心としておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社を含むイオングループ各社が運営するショッピングセンター内に、コンセッションナリー契約やテナント契約にて出店しております。

② 外食事業

中華料理の飲食店として、ラーメン・あんかけ焼きそば・つけ麺・冷し中華等の麺類・チャーハン、餃子や回鍋肉・レバニラ炒め等の各種定食メニューを豊富に取り揃え、ビール等のアルコール類も提供しております。また、定期的にグランドメニューの刷新を実施し、お客さまにご満足いただける商品のご提供に取り組んでおります。

店舗は路面店を中心に、すべて直営で運営しております。

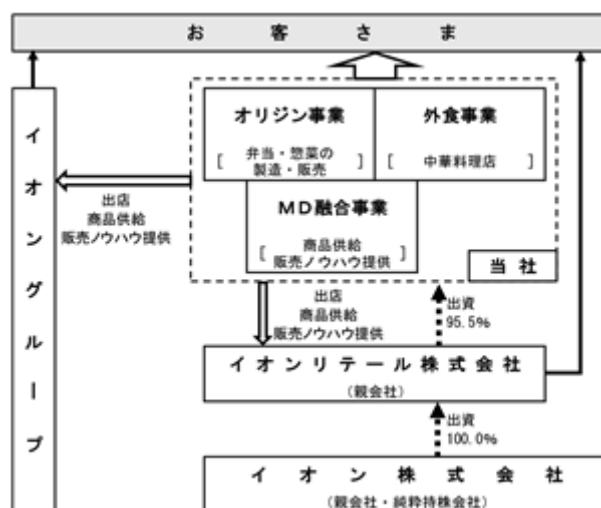
③ MD融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へ、オリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。

④ その他

イオングループ各社に対し、冷凍食品や調味料の外部への販売を行うほか、店舗設備に関連する業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数（自己株式を含む）に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県美浜区	220,007,994	純粋持株会社	間接 99.10	—
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	100,000	GMS事業	直接 99.10	資金の預託運用 商品の供給

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
621 (4,588)	39.87	11年7ヶ月	6,127

セグメントの名称	従業員数 (人)
オリジン事業	320 (3,938)
外食事業	55 (442)
MD融合事業	51 (1)
その他	1 (13)
全社共通	194 (194)
合計	621 (4,588)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- 結成年月日 2002年3月16日
- 名称 オリジン東秀ユニオン
- 所属上部団体 UAゼンセン
- 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 2,822名(2025年2月28日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(2,369名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりUIゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、UIゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、UAゼンセンが発足しました。

(3) 多様性に関する指標

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2、(注) 3	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
11.2	81.8	74.5	77.3	98.2

(労働者の男女の賃金の差異に関する補足説明)

賃金制度において性別による処遇の差は一切なく、正規雇用労働者における男女の賃金の差異が発生する理由は以下の3点です。

- (1) 育児勤務など短時間勤務制度を利用している社員に女性が多いこと
- (2) 管理職層(一定の社内資格以上)の社員に相対的に男性が多いこと
- (3) 出産・育児による離職の影響で、女性の平均勤続年数が短いこと

また、全労働者における男女の賃金の差異の要因は、時間給制で働く従業員の70.5%が女性であるためです。

今後は育児・介護と両立可能な柔軟な働き方の推進、育児休業手当の拡充などの制度構築、女性管理職への登用、教育支援体制の強化に取り組んでまいります。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 男性育児休業取得率の内訳は、日給月給社員88.9%、時間給社員は50.0%です。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「わたしたちは、『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続けます。」を経営理念としております。今後もライフスタイルの変化に対応し、お客さま満足度向上に取り組みながら、新たなお客さまのご来店及びお客さまの来店頻度の向上を目指して、下記の課題に取り組んでまいります。

① 既存事業の基盤拡大

新規出店や既存店舗の改装に積極的な投資を行い、既存事業の基盤拡大を目指します。グループシナジーの活用の一環として、グループ会社の商業施設に外食事業出店を進め、お客さまに今まで以上に便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

② サプライチェーンの整備

当社は食のSPA（製造小売業）として、商品の企画開発から製造、お客さまへ直接お届けするまでの一連の流れをビジネスモデルとして確立しています。厳しい経営環境が続く中で、製商販一体でサプライチェーンをより強固なものとするにより、社会情勢の変化に柔軟に対応できる企業としての成長を目指します。また、2025年4月から稼働を開始した新農産加工センター（佐野工場）における取り組みを進めてまいります。

③ 人材確保と給与水準の持続的な見直し

前事業年度より引き続き、安心して働き続けることができる職場環境の維持と改善を継続的に行い、また、更なる物価上昇にも対応できるよう給与水準の見直しも定期的に行ってまいります。

④ 商品及び価格戦略

さまざまな経費の高騰やインフレ環境下において、お客さまの消費動向は変化を続けております。そのような極めて厳しい環境下においても、お客さまにご安心いただける品質を維持した商品の安定供給を継続していくため、適切な価格設定を行い、取引先さまと共に健全な経営を続けてまいります。

⑤ デジタル化の推進による生産性の向上

当社では、お客さまによりよいサービスをご提供する施策として、「セルフレジ」「テーブルトップオーダー」の導入・普及を積極的に進めております。また、引き続き社内の基幹システムを中心にシステム全体を再構築しており、より戦略的な意思決定を可能とさせ、組織全体としての生産性も大幅に向上させてまいります。

⑥ 新規事業や多角化の推進

変化し続けるお客さまの志向に柔軟に対応するため、既存事業にとらわれない食を通じた新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。その一環として、新業態の企画や開発に積極的に取り組むとともに、BtoBビジネスやグループシナジーを活用し、自社店舗以外での販路拡大などもすすめてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方および取組みは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 基本方針と取組み

当社は、“地域に根ざした「家庭の台所代行業」として、日々の食生活の一端を担い、お客さまの健康に貢献したい”という創業の意志を受け、経営理念を策定しております。

この理念のもと、食のインフラの担い手として、持続可能な社会実現への貢献と企業価値の向上を目指すことを基本方針として取り組んでまいります。

サステナビリティ推進においては、“「健康をのせて」もっと、ずっと。”を合言葉に、持続可能な未来を目指し、企業活動を通じて社会に貢献してまいります。環境保護、人権尊重、地域社会との調和を重視し、全てのステークホルダーにとって価値ある存在となることを目指します。また、社員一人ひとりの健康と幸福を支援し、働きがいのある職場環境を提供することで、企業の成長と社会の持続可能な発展に寄与してまいります。

■経営理念

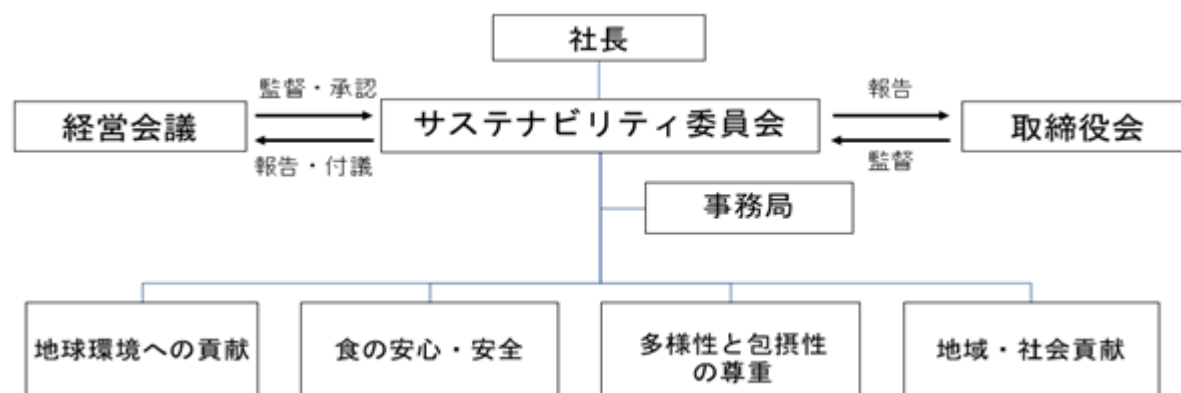
わたしたちは、『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続けます。

(2) ガバナンス

当社では、サステナビリティ経営のさらなる強化を目的に、2024年10月に社長直轄の組織としてサステナビリティ委員会を設立しました。本委員会は、「地球環境への貢献」、「食の安心・安全」、「多様性と包摂性の尊重」、「地域・社会貢献」の取り組みを推進するため、これらに関連するさまざまな活動を統括し、具体的な施策を提案します。

さらにサステナビリティ委員会は、経営会議で承認された各施策の進捗状況を、定期的に取り締役会へ報告し、本会においてその妥当性及び改善点を監督します。そして、その結果を委員会の活動に反映させることで、取り組みの実効性を高めます。

■サステナビリティ委員会 体系図



(3) 戦略

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに強化するため、企業活動におけるマテリアリティ（重要課題）を以下の通り設定しました。このマテリアリティの設定により、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点から最も重要と考える課題に焦点を当て、効果的かつ実効性のある施策を策定・実行することが可能となります。

今後も当社は、マテリアリティを中心とした戦略的なアプローチを推進し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

テーマ	主な取り組み
地球環境への貢献	・食品廃棄物の発生抑制 ・食品廃棄物の再生利用推進 ・CO2排出抑制の取り組み推進
食の安心・安全	・原料調達から製造・販売まで、一貫したトレーサビリティの確立 ・法令で定められている基準よりも厳しい、自社独自の添加物基準設定 ・「店舗」外部機関調査を伴う厳正な衛生管理体制の構築・強化 ・「工場」国際規格に沿った安全管理体制の構築・強化（上野原工場）
多様性と包摂性の尊重	・ダイバーシティ推進 ・育児、介護及びボランティア等、休暇制度の構築と利用促進
地域・社会貢献	・多様化するニーズに合わせた業態開発 ・食育をテーマとした地域活動への貢献

当社が設定した4つのテーマのうち、「地球環境への貢献」は、食品由来の廃棄物削減と再生利用の推進を通じて、持続可能な社会の実現に寄与し、当社の企業価値向上にもつながる取り組みです。

また、「多様性と包摂性の尊重」は、多様な背景を持つ従業員が活躍できる職場環境の実現を通じて、革新的なアイデアの創出や幅広い顧客ニーズへの対応力を高める基盤となります。

〔人材育成方針〕

オリジン東秀株式会社は、「食を通して、人々の暮らしに貢献する」という経営理念のもと、すべての従業員が働きがいを感じながら成長することが、会社全体の持続的な発展に寄与すると考えています。私たちは、「人を大切にする」という基本姿勢に基づき、従業員一人ひとりが自律的に学び、挑戦し続けられる環境を提供します。

これにより、従業員の成長を促進し、「持続可能な社会への貢献」と「企業価値の向上」の両立を実現してまいります。

〔社内環境整備方針〕

当社は、「多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる職場を目指す」という考え方を基盤に、多様な人材がその能力・スキル、ライフステージに応じて柔軟な働き方を選択できる制度を整備しています。

私たちは、従業員が安心して働ける職場環境を提供することで、働きやすさと働きがいの両立を目指しています。

〔人材育成と社内環境整備に関する主な取組〕

- ・階層別研修の実施
年次、役職、部署、登用者等、様々な階層に対しての研修を実施。
- ・選抜研修の実施
経営戦略との連動を重視し、事業成長に必要な人材の選抜・育成、次代を担う。
リーダーの計画的な排出を推進。
- ・学習環境の構築
自律学習の支援としてe-ラーニングシステムを導入し、広範囲のコンテンツから自身に必要な学習が可能。
- ・資格取得支援制度
従業員のリテラシー向上や資格取得を支援し、専門性の向上を推進。
- ・育児、介護時短勤務制度
出産・育児・介護などライフステージに合わせ4時間から選択可能。
- ・キャリアチャレンジ制度
社内公募制度を通じて、能力やスキルに応じたキャリアの選択を支援。
- ・多様性の推進
女性管理職の育成、外国人採用の促進、障害者雇用の強化。
- ・健康経営の推進
健康経営優良法人の認定を目指し、社員の健康を重視した施策を展開。
- ・年間休日の改善
年間所定休日数を増加し、従業員のワークライフバランスを推進。
- ・育児支援
育児休業給付金受給者に対して、「オリジンパパママ早期復職手当」を支給。
- ・働きがいのある職場構築
定期的なエンゲージメントサーベイの実施。

これらの取り組みを通じて、オリジン東秀株式会社は従業員の成長と働きやすい環境の実現を目指しています。

(4) リスク管理

当社では、リスクマネジメントを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。同委員会では、さまざまなリスクを包括的に洗い出し、それぞれのリスクの影響度を勘案した上で、優先的に対処すべきリスクを特定しています。

また、サステナビリティ関連リスクについては、サステナビリティ委員会が識別・評価を行い、同委員会内で検討を重ねた上で、リスクの最小化を目的とした各種取り組みを推進しています。さらに、リスクマネジメント委員会は年4回、取締役会に報告を行い、この場でもサステナビリティ関連リスクを含むリスク管理の状況を確認・共有しています。

(5) 指標及び目標

当社はマテリアリティの4つのテーマごとに、2025年度を目標年度（食品廃棄物再生利用等実施率のみ2030年度）とするKPIを設定しております。この中で「地球環境への貢献」と「多様性と包摂性の尊重」の指標と目標は以下の通りです。

■地球環境への貢献

指標	目標期間	目標数値	2024年度実績 (当社会計年度)
食品廃棄物発生原単位（2015年度対比）	2025年度末までに	半減（注）	57.6kg/百万円
食品廃棄物再生利用等実施率	2030年度末までに	100.0%	86.7%

（注） 発生原単位は売上高百万円あたりの食品廃棄物発生量（kg）です。

発生原単位の2015年度実績が110.8kg/百万円のため、半減目標値は55.4kg/百万円です。

■多様性と包摂性の尊重

「多様性と包摂性の尊重」は、当社の経営戦略の中核をなす重要な要素です。当社は、多様な人材の活躍と業務環境の整備を通じて、企業の成長と社会的な責任を両立させることを目指しています。

多様性の尊重では、異なる背景や経験を持つ従業員の個性や能力を最大限に活かせる企業文化を醸成します。

包摂性の尊重では、障がいを持つ従業員への支援や適切な職場環境の整備を進め、休暇制度の充実や健康経営の推進を通じて、全従業員の働きやすさを向上させています。

これにより、組織の創造性やイノベーションを促進し、地域社会や社会課題への貢献を図ることで、持続可能な発展に寄与します。当社は引き続き多様性と包摂性を基盤に成長と価値創造を追求していきます。

指標	目標期間	目標数値	2024年度実績 (当社会計年度)
女性管理職比率	2025年度末までに	12.5%以上	11.2%
障がい者雇用率	2025年度末までに	3.20%以上	2.97%
男性育児休暇取得率	2025年度末までに	90.0%以上	81.8%
基本理念への共感度 (注) 1	2025年度末までに	3.43以上	3.36
エンゲージメントスコア (注) 2 (レーティング)	2025年度末までに	スコア：55.0以上 (レーティングBBB)	スコア：53.9 (レーティングBB)

(注) 1 基本理念への共感度はエンゲージメントサーベイの自社アンケート結果から算出したスコアになります。※5段階にてスコア化(1.0～5.0)しております。

(注) 2 エンゲージメントスコアは(株)リンクアンドモチベーション社の「モチベーションクラウド」によって算出し、他社平均 50.0 に対する偏差値を開示しています。

3【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年5月26日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 出店政策について

【地域別・事業別出店状況】

（2025年2月28日現在）

区分	オリジン事業	外食事業	合計
東京都	211	32	243
神奈川県	96	25	121
大阪府	50	—	50
千葉県	42	3	45
埼玉県	37	2	39
茨城県	14	—	14
兵庫県	9	—	9
京都府	5	—	5
奈良県	3	—	3
滋賀県	2	—	2
合計	469	62	531

当社は、店内調理のオーダー弁当・作り置き弁当や惣菜・サラダを併売する「キッチンオリジン」・「オリジン弁当」及び、店内調理の作り置き弁当や惣菜・サラダに特化した「オリジンデリカ」を展開しているオリジン事業と、食事もお酒も楽しめるお店「れんげ食堂Toshu」、中華料理店「中華東秀」を展開している外食事業の2事業で店舗展開を行っております。2025年2月末の店舗数は、オリジン事業469店舗、外食事業62店舗の計531店舗であります。

今後もオリジン事業、外食事業ともに店舗展開を進めていく方針ですが、新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン事業」では、新商品の投入、惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又はコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応しております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査担当者が常駐し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムに関するリスクについて

当社は、受発注業務や物流機能が基幹システムに依存しております。当社の情報セキュリティ委員会中心にコンピュータウィルスやサイバー攻撃などの悪意ある攻撃に対して、適切な防止策を実施してリスク軽減を図っております。

しかしながら、コンピュータウィルスやサイバー攻撃によって基幹システムに障害が発生した場合に、店舗への食材・資材の遅延等で営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害によるリスクについて

当社では、事業継続計画（BCP）を策定・実行しております。その目的は、自然災害時にお客さま・従業員の安全確保を最優先とし、災害発生時に迅速に対応して自然災害の影響を最小限に抑え、当社の事業及び経営成績に与える影響を軽減することを目指しています。

しかしながら、当社の店舗が位置する地域で自然災害が発生した場合、店舗設備の損壊、物流の寸断、避難等により休業・営業時間短縮を余儀なくされることがあり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 原材料価格変動等のリスクについて

当社では、低価格で安定的な購入に努めておりますが、世界情勢等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安等により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ エネルギー価格高騰のリスクについて

当社では、電気・ガスを活用した施設、機器が多数あります。エネルギーコストの上昇により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

2024年度の日本経済は、継続的な円安やインフレ環境による原材料価格の高騰や人件費、エネルギーコスト、物流費の上昇など、前年度から引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」経営理念のもと、事業の持続的成長と企業価値の更なる向上を目指し、新規出店や既存店舗の活性化を行うとともに、新たに農産加工センターとして工場（栃木県佐野市）を取得しました。加えて、イオングループの販売チャネルの拡大にも取り組んでまいりました。

今期の期末店舗数は「キッチンオリジン」「オリジン弁当」「オリジンデリカ」のオリジン事業で469店舗、「れんげ食堂Toshu」「中華東秀」の外食事業で62店舗、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を供給するMD融合事業では283拠点となりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、264億99百万円（前事業年度末250億56百万円）で14億42百万円の増加、当事業年度末の負債合計は、73億58百万円（同65億25百万円）で8億33百万円の増加、当事業年度末の純資産合計は、191億40百万円（同185億31百万円）で6億8百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、営業収益は505億51百万円（前事業年度487億27百万円）で前期比103.7%となり、既存店売上前期比は、オリジン事業101.7%、外食事業106.5%となりました。

営業総利益は319億81百万円（同307億63百万円）で前期比104.0%と増加となりました。

経費面におきましては、人件費高騰などもあり、販売費及び一般管理費は303億13百万円（同284億41百万円）で前期比106.6%となりました。

その結果、営業利益は、16億68百万円（同23億21百万円）で前期比71.9%、経常利益は17億24百万円（同23億67百万円）で前期比72.8%となりました。また、当事業年度における特別利益は、0百万円（同18百万円）、特別損失は、減損損失として2億3百万円（同2億19百万円）、店舗改装に伴う固定資産除却損として54百万円（同1億29百万円）等を含め2億79百万円（同3億52百万円）を計上し、当期純利益は8億65百万円（同12億76百万円）で前期比67.8%となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① オリジン事業

12店舗の新規出店を行うとともに、スクラップ&ビルド施策、賃貸借契約満了等により10店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は469店舗となりました。

この結果、営業収益は434億56百万円（前期比3.6%の増加）、営業利益は22億68百万円（前期比8.4%の減少）となり、既存店の売上高前期比につきましては101.7%となりました。

② 外食事業

5店舗の新規出店した結果、当事業年度末の店舗数は62店舗となりました。

この結果、営業収益は46億46百万円（前期比8.3%の増加）、営業利益は2億93百万円（前期比45.7%の減少）となり、既存店の売上高前期比につきましては106.5%となりました。

③ MD融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、新たに45拠点に展開とともに、拠点閉店に伴う16拠点を閉鎖した結果、当事業年度末の拠点数は283拠点となりました。

この結果、営業収益は21億9百万円（前期比14.8%の減少）、営業利益は11億83百万円（前期比7.6%の減少）となりました。

④ その他

外販関連事業や店舗設備関連事業等で、営業収益は3億38百万円（前期差3億29百万円の増加）、営業利益は5百万円（前期比28.5%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、15億93百万円減少し、当事業年度末には96億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は16億24百万円（前期は25億9百万円の増加）となりました。これは税引前当期純利益14億45百万円、減価償却費9億46百万円及び減損損失2億3百万円などの非資金費用による増加要因があったものの、法人税等の支払額5億58百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は27億91百万円（前期は13億2百万円の減少）となりました。これは新規出店や店舗改装等による有形固定資産の取得に22億2百万円の支出、ソフトウェア等無形固定資産の取得に5億48百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億24百万円（前期は4億24百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額が2億56百万円となったことに加え、長期借入金を1億68百万円返済したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第59期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	3,733,794	112.8
外食事業	196,931	113.2
MD融合事業	377,891	66.2
合計	4,308,617	106.3

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、受注実績については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第59期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	43,456,759	103.6
外食事業	4,646,742	108.3
MD融合事業	2,109,695	85.2
その他	338,565	3,798.1
合計	50,551,762	103.7

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、264億99百万円であり、前事業年度末から14億42百万円増加しております。これは流動資産が10億95百万円減少したものの、佐野工場新設および新規店舗や改装に伴う設備投資により有形固定資産が20億2百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債総額は、73億58百万円であり、前事業年度末から8億33百万円増加しております。これは長期借入金が1億68百万円、未払消費税等が1億38百万円、賞与引当金が64百万円、未払法人税等が51百万円減少した一方、未払金が11億33百万円、買掛金が94百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は、191億40百万円であり、前事業年度末から6億8百万円増加しております。これは主に当期純利益として8億65百万円を計上した一方、配当金の支払により2億56百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 2025年2月期の業績について

「当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要（1）経営成績等の状況の概要」に記載の通りです。

② 既存店売上高について

対前年同月比増減率（％）						
区分	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度
既存店	1.8	1.9	3.9	4.2	1.5	△0.2
全店	3.6	4.1	5.4	6.2	3.2	1.8
区分	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	0.6	0.8	3.7	3.7	1.8	2.8
全店	1.8	2.8	6.5	7.0	4.8	1.0

（注）1. 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

上期は、客単価前年比は101.4%、客数前年比は100.7%と前年を上回ったことで、既存店売上高前年比については102.1%となりました。下期については、客数前年比は99.2%となったものの、客単価前年比は103.1%と前年を上回り、既存店売上高前年比102.2%となりました。

③ 資金の財源及び流動性に関する分析

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：千円)

	第59期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,791,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,520
現金及び現金同等物の増加額	△1,593,512
現金及び現金同等物の期首残高	11,255,351
現金及び現金同等物の期末残高	9,661,839

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できております。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装、自社工場の設備新設等での有形固定資産の取得による支出となっており、自己資金により充当しております。余裕資金については、イオンリテール株式会社の余剰資金運用制度等を活用し、有効に運用しております。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって採用している会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資額は、33億38百万円となりました。
 その内訳は、佐野工場新設に13億88百万円、新規出店に6億8百万円、既存店舗におけるセルフレジ導入等の活性化や修繕に6億42百万円、IT機器やソフトウェアに5億2百万円の投資等となっております。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、531店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

（イ）営業店舗

[オリジン事業]

(2025年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具及び備品	その他	合計		
		面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	正社員（人）	パート（人）
東京都計	211 (209)	198.42	225,584	17,369.08 (17,156.29)	665,786	411,212	3,781	1,306,365	208	1,826
神奈川県計	96 (96)	376.35 (376.35)	—	8,703.50 (8,703.50)	210,619	159,968	871	371,459	24	760
大阪府計	50 (50)	—	—	4,064.63 (4,064.63)	176,912	100,300	390	277,604	48	462
千葉県計	42 (42)	—	—	3,347.25 (3,347.25)	83,318	69,127	1,716	154,163	11	353
埼玉県計	37 (37)	695.84 (695.84)	—	3,404.29 (3,242.84)	165,140	87,274	5,573	257,989	16	317
茨城県計	14 (14)	—	—	637.20 (637.20)	1,853	5,105	—	6,959	3	67
兵庫県計	9 (9)	—	—	578.63 (578.63)	10,493	9,842	—	20,335	4	71
京都府計	5 (5)	—	—	172.48 (172.48)	—	1,912	—	1,912	3	36
奈良県計	3 (3)	—	—	188.61 (188.61)	984	1,180	—	2,165	2	27
滋賀県計	2 (2)	—	—	66.05 (66.05)	—	61	—	61	1	19
合計	469 (467)	1,270.61 (1,072.19)	225,584	38,531.72 (38,157.48)	1,315,110	845,986	12,334	2,399,015	320	3,938

[外食事業]

(2025年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	正社員 (人)	パート (人)
東京都計	32 (32)	—	—	2,994.80 (2,994.80)	159,664	98,476	—	258,140	46	220
神奈川県計	25 (25)	—	—	2,384.32 (2,384.32)	132,905	84,365	92	217,363	8	190
千葉県計	3 (3)	—	—	340.94 (340.94)	8,974	12,177	—	21,152	—	20
埼玉県計	2 (2)	—	—	365.19 (365.19)	51,576	24,152	—	75,728	1	10
合計	62 (62)	—	—	6,085.25 (6,085.25)	353,120	219,171	92	572,385	55	442

(ロ) 生産及び本社その他設備

(2025年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	正社員 (人)	パート (人)
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン事業 外食事業 MD融合事業	17,779.96	936,398	4,979.90	1,366,931	44,001	571,352	2,918,684	45	119
平塚農産加工センター (神奈川県平塚市)	オリジン事業 外食事業 MD融合事業	1,032.00	134,470	521.32	54,582	581	30,298	219,932	4	24
佐野工場 (栃木県佐野市)	オリジン事業 外食事業 MD融合事業	575.81	213,544	5,573.96	1,019,699	155,820	1,200	1,390,263	4	1
本社 (東京都調布市)	オリジン事業 外食事業 MD融合事業 全社共通	—	—	1,884.16 (1,884.16)	61,358	57,928	—	119,286	160	23
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	—	—	145.57 (145.57)	2,814	1,005	—	3,820	32	—
その他 (長野県諏訪郡原村他)	全社共通	2,069.00	16,505	873.08 (873.08)	65,189	25,925	—	107,619	1	41
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	92,237	230	140	366,055	—	—
合計		22,325.17	1,574,365	14,836.01 (2,902.81)	2,662,811	285,493	602,991	5,125,662	246	208

- (注) 1. 店舗数及び土地・建物の面積のうち () 書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。
2. パートタイマーは年間の平均人員 (1日8時間換算) を記載しております。
3. 「その他」は、構築物、機械及び装置の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2～5	32,570	52,484

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却等の計画は次の通りです。

(1) 重要な設備の新設等

第60期（2026年2月期）の設備投資は、オリジン事業で15店舗、外食事業で15店舗の出店及び既存店におけるセルフレジ導入等の活性化のため146店舗の投資等を計画しております。

設備投資額は、店舗以外の投資を含め第60期合計31億90百万円（長期差入保証金を含む）を見込んでおります。

2025年2月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗新設 15店舗	東京都 他	オリジン事業	店舗設備 長期差入保証金	615,000	—	自己資金	2024年9月	2026年2月	—
店舗新設 15店舗	東京都 他	外食事業	店舗設備 長期差入保証金	615,000	26,942	自己資金	2025年3月	2026年2月	—
店舗改装 146店舗	東京都 他	オリジン事業 外食事業	店舗設備	480,000	—	自己資金	2025年3月	2026年2月	—
本社等	東京都 他	全社共通	IT関連等	1,480,000	—	自己資金	2025年3月	2026年2月	—

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	—	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年7月1日 (注)	—	17,769,444	△3,168,756	100,000	—	3,091,791

(注) 会社法第447条第1項の規定及び2019年5月23日開催第53期定時株主総会の決議に基づき、2019年7月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額3,268,756千円を3,168,756千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5)【所有者別状況】

2025年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	1	7	4	－	398	410	－
所有株式数（単元）	－	－	1	169,994	598	－	7,083	177,676	1,844
所有株式数の割合（％）	－	－	0.00	95.68	0.34	－	3.99	100.00	－

(注) 1. 自己株式646,010株は、「個人その他」に6,460単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ222単元及び4株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	99.09
ビーエヌワイエム アズ エージィ ティ クライアント 10パーセント (常任代理人) 株式会社三菱UFJ 銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4- 5)	47,800	0.28
メロン バンク トリーティール ク ライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	6,400	0.04
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ザ バンク オブ ニュー ヨー ク メロン 140044 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決 済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	4,600	0.03
三ヶ尻 鶴子	東京都中野区	1,820	0.01
津賀 俊郎	兵庫県西宮市	1,700	0.01
山本 あさひ	東京都豊島区	1,300	0.01
計	——	17,035,990	99.50

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,204株、失念株式が8,676株あります。
2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注1)	普通株式 646,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注2)	普通株式 17,121,600	171,216	—
単元未満株式 (注2)	普通株式 1,844	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	17,769,444	—	—
総株主の議決権	—	171,216	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,200株 (議決権の数222個) 及び4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘1 丁目18番地1 KDX調布ビル5階	646,000	—	646,000	3.64
計	—	646,000	—	646,000	3.64

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	646,010	—	646,010	—

（注）1. 当期間における処理自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき15円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営理念に基づき、今後予想される経営環境の変化に対応し、また、お客さま満足向上につながる取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2025年4月17日 取締役会決議	256,851	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

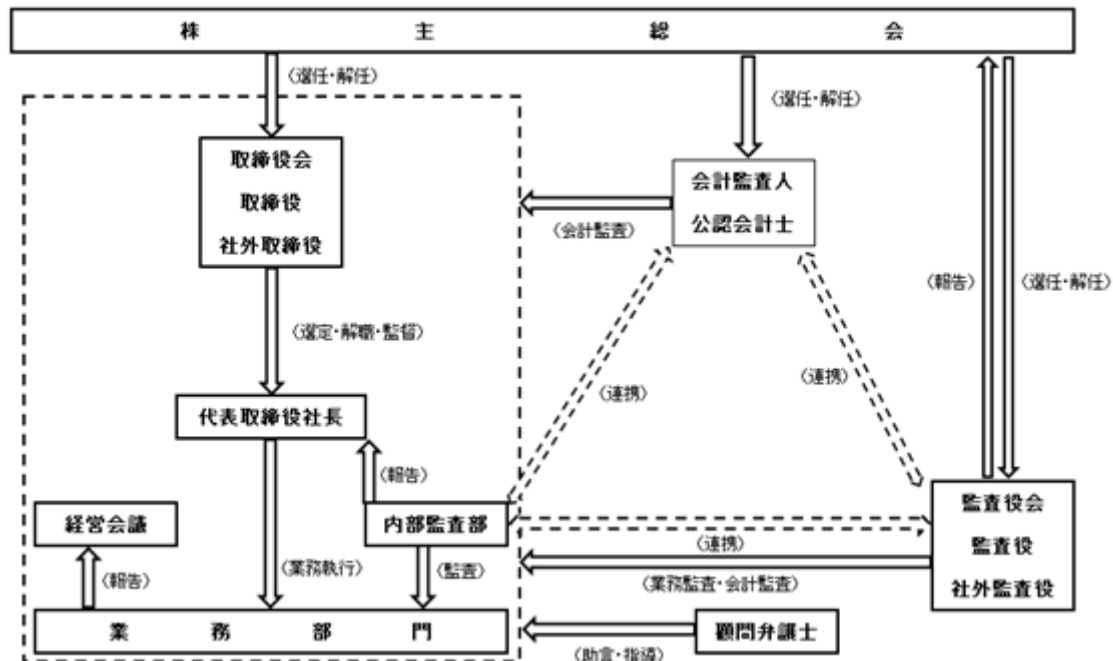
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

② 企業統治に関する事項

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・経営会議は毎月2回以上開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として役員及び業務執行部門の本部長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・監査役は常勤監査役1名を含め3名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査役として相応しい人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に参加し、また常勤監査役を中心として経営会議など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くような体制としております。
- ・内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む3名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適正かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。
- ・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会12回、監査役会13回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は定款第27条の規定に基づき、社外取締役山路邦夫との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときに限り、法令が定める額に限定するものであります。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。同保険の被保険者の範囲は、当社の取締役および監査役であり、補填対象とされる保険事故は、株主代表訴訟、会社訴訟、第三者訴訟等です。ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求については、補填されません。なお、保険料は、当社が全額負担をしております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 取締役会の活動状況

当社は、取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	後藤 雅之	12	12
取締役副社長	福本 剛史	12	12
取締役	山中 正嗣	12	12
取締役	齊田 善人	12	12
取締役	行田 法義	10	10
取締役	浜口 好博	12	11
取締役	金子 聡	12	11
社外取締役	山路 邦夫	12	12

（注）１．代表取締役社長後藤雅之におきましては、取締役としての開催回数及び出席回数２回と2024年５月23日代表取締役社長就任以降の開催回数及び出席回数10回の合算になります。

２．行田法義におきましては、2024年５月23日就任以降の開催回数及び出席回数となります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	後藤 雅之	1977年4月30日生	2000年4月 当社入社 2009年2月 当社オリジン事業本部長 2010年3月 当社商品開発部長 2013年3月 当社営業推進部長 2014年3月 当社戦略商品開発部長 2015年7月 当社オリジン新業態プロジェクトリーダー 2017年2月 当社外食営業部長 2017年9月 当社MD融合・近畿・コンセ事業本部長 2018年2月 当社外食・MD融合事業本部長 2019年4月 当社外食事業本部長 2022年3月 当社営業担当 2022年5月 当社取締役営業担当 2024年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	—
取締役副社長 管理担当	福本 剛史	1964年9月2日生	1987年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2005年11月 イオンスーパーセンター株式会社総合企画部長 2006年9月 同社取締役総合企画室長 2010年5月 イオン九州株式会社取締役内部統制担当兼経営管理本部長 2012年4月 株式会社イオンフォレスト(現ザボディショップジャパン株式会社)取締役 2012年7月 同社代表取締役社長 2021年3月 イオンリテール株式会社南関東カンパニー経営管理部長 2022年9月 当社管理担当 2023年5月 当社取締役副社長管理担当(現任)	(注3)	—
取締役 商品・工場担当	山中 正嗣	1964年8月18日生	1987年3月 扇屋ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2005年9月 同社関東カンパニー食品商品部サービスデリグループマネージャー 2010年9月 イオンリテール株式会社ジャスコ葛西店長 2012年3月 同社イオン高崎店長 2015年3月 同社イオン北戸田店長 2019年3月 同社茨城事業部長 2021年4月 当社商品担当 2021年5月 当社取締役商品担当 2023年3月 当社取締役商品・工場担当(現任)	(注3)	—
取締役 経営戦略担当	齊田 善人	1977年7月6日生	2001年4月 当社入社 2009年2月 当社採用教育部長代理 2014年4月 当社経営戦略部長 2017年2月 当社第1店舗開発本部第1店舗開発部長 2017年11月 当社関東路面営業本部第1営業部長 2019年6月 当社経営戦略本部経営企画部長 2021年4月 当社経営戦略部長 2023年5月 当社取締役経営戦略・グループ担当 2024年3月 当社取締役経営戦略担当(現任)	(注3)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業担当	行田 法義	1978年6月25日生	2001年4月 当社入社 2012年2月 当社コンセ事業本部近畿・中部営業部長 2014年3月 当社営業統括本部MD融合事業部近畿・中四国営業部長 2016年2月 当社MD融合・近畿・コンセ事業本部MD融合・コンセ営業推進部長 2019年2月 当社オリジン事業本部第6営業部長 2020年3月 当社近畿・コンセ・MD融合事業本部長 2021年4月 当社MD融合事業部長 2024年5月 当社取締役営業担当（現任）	(注3)	—
取締役	浜口 好博	1961年10月20日生	1984年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2002年11月 同社ジャスコ大久保店長 2004年3月 同社ジャスコ奈良南店長 2007年3月 同社ジャスコ綾川店開発委員長 2011年7月 イオンリテール株式会社中四国カンパニー営業企画部長 2014年3月 同社マーケティング部長 2015年2月 同社執行役員マーケティング部長 2016年3月 同社執行役員コミュニケーション本部長兼マーケティング部長 2017年3月 同社専務執行役員中四国カンパニー支社長 2020年3月 同社取締役常務執行役員南関東カンパニー支社長 2023年3月 同社取締役専務執行役員商品担当（現任） 2023年5月 イオン琉球株式会社取締役（現任） 2023年5月 当社取締役（現任） 2024年3月 トップバリュコレクション株式会社取締役（現任）	(注3)	—
取締役	金子 聡	1971年6月9日生	1995年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2002年3月 同社東金店S S M統括マネージャー 2003年3月 同社デリカ売場開発部 2008年4月 当社出向 2010年9月 イオンリテール株式会社デリカ商品部 2016年5月 当社取締役 2019年5月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長（現任） 2020年5月 当社監査役 2021年5月 当社取締役（現任） 2024年5月 イオンペーカリー株式会社取締役（現任）	(注3)	—
取締役 (注1)	山路 邦夫 (注1)	1974年8月20日生	2002年10月 御堂筋法律事務所入所（大阪弁護士会） 2006年7月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所所属（東京弁護士会） 2011年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー（現任） 2011年9月 住友金属工業株式会社法務部に出向 2012年10月 新日鐵住金株式会社法務部国内法務室に出向 2013年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所に復帰 2017年5月 当社社外取締役（現任）	(注3)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (注2)	新井 直弘 (注2)	1963年5月8日生	2006年11月 イオン総合金融準備株式会社（現株式会社イオン銀行）入社 2007年7月 同行人事総務部長 2009年11月 同行法人営業部長 2011年4月 同行与信管理部長 2012年11月 同行執行役員審査部長 2013年6月 同行執行役員管理部長 2014年3月 同行取締役兼執行役員商品統括部長 2014年10月 同行取締役兼執行役員リテール商品統括部長 2015年4月 同行取締役兼執行役員営業本部長 2015年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社経理企画部長 2016年4月 同社経営企画本部長兼経営企画部長 2017年4月 同社リスク管理・コンプライアンス本部長 株式会社イオン銀行取締役兼執行役員経営管理担当 2017年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役リスク管理・コンプライアンス担当兼リスク管理・コンプライアンス本部長 2018年6月 株式会社イオン銀行取締役兼常務執行役員経営管理担当 2018年9月 同行代表取締役兼常務執行役員経営管理担当 2018年10月 同行代表取締役社長 2022年5月 イオンフィナンシャルサービス株式会社AFSアカデミー 2024年3月 同社人事総務本部 2024年5月 当社常勤監査役（現任） 2024年5月 イオン九州株式会社監査役（現任）	(注4)	—
監査役 (注2)	谷口 勉 (注2)	1965年3月2日生	1987年4月 ジャスベル株式会社（現イオンコンパス株式会社）入社 2000年8月 同社東日本団体営業部長 2002年2月 同社東日本営業部長兼企画通販部長 2002年5月 同社東日本営業部長 2002年8月 同社イオン営業部長 2004年3月 同社法人営業部長 2007年3月 同社法人営業統括部長 2007年5月 同社取締役 2011年7月 同社取締役国際事業兼コーポレート営業担当 2014年3月 同社取締役営業担当 2014年5月 同社常務取締役営業担当 2015年2月 同社常務取締役イベント・国際事業担当 2017年2月 同社常務取締役アセアン事業責任者 2018年6月 J-HORIZONS TRAVEL(M)SDN BHD代表取締役社長 2020年4月 イオンコンパス株式会社ビジネスサポート事業統括部長 2020年11月 同社取締役営業担当 2022年3月 イオンディライト株式会社執行役員 2022年4月 同社執行役員アセアン事業COO 2025年3月 同社顧問（現任） 2025年5月 当社監査役（現任）	(注5)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	近藤 健司	1960年10月15日生	1983年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1995年4月 同社ジャスコ西陣店長 1996年9月 同社ジャスコ阿波池田店長 2006年4月 同社関東カンパニー人事教育部長 2008年9月 イオンリテール株式会社ビジネスサポートセンター受託企画推進部長 2011年9月 イオンキミサワ株式会社（現マックスバリュ東海株式会社）人事本部長 2013年5月 マックスバリュ東海株式会社取締役人事総務本部長兼人事部長 2019年5月 同社取締役兼執行役員人事総務本部長 2020年3月 イオンリテール株式会社執行役員人事総務本部長（現任） 2020年5月 イオン琉球株式会社監査役（現任） 2024年5月 当社監査役（現任）	(注4)	—
計					—

- (注) 1. 取締役 山路邦夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 新井直弘、谷口勉は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2025年5月23日開催の定時株主総会から1年間
4. 2024年5月23日開催の定時株主総会から4年間
5. 2025年5月23日開催の定時株主総会から2年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山路邦夫は、弁護士であり、企業関係の訴訟・紛争解決、企業刑事犯罪、不動産・建築関連業務等を担当分野とし、企業での法務部経験も有していることから当社の経営に対し的確な助言をいただけると判断しております。

社外監査役の新井直弘、谷口勉は経営者としての豊富な経験と幅広い識見を活かし、当社の経営の健全性と透明性の向上に向けた的確な助言や監督をいただけるものと判断しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又方針を明確に定めておりませんが、当社の社外役員と当社の間には、特別な利害関係はなく、社外役員がその機能・役割を果たす上で重要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役監査及び内部監査の組織、人員及び手続、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「(1) コーポレートガバナンスの概要 ② 企業統治に関する事項」に記載の通りです。
- ・監査役会は、原則月1回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する事項について協議、決定を行っております。当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	活動状況
常勤監査役 新井 直弘	2024年5月23日就任以降に開催された監査役会10回のうち10回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 浅倉 智	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 四倉 宏昭	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 近藤 健司	2024年5月23日就任以降に開催された監査役会10回のうち10回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 監査役浅倉智氏、四倉宏昭氏は、第59期定時株主総会終結の時をもって退任しております。

- ・各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に従って、取締役会や重要会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて、業務監査及び会計監査を実施しております。
- ・当事業年度においては2023年6月に改訂決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」について、取締役会や経営会議等重要会議への参加や決裁書等重要書類の監査、業務執行取締役との定期ミーティング、内部監査部による監査等を通じて内部統制システムの有効性について重点的に監査しております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ

- ・会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

b. 監査継続期間

- ・有限責任監査法人トーマツの継続監査期間は22年間となっております。

c. 業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士	井上卓也
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者	公認会計士 3名 その他 21名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告します。

この決定方針に基づき、現在の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、独立性、専門性等に問題なしと認識し、選任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると評価しました。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,600	—	24,200	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	—	—

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条第1項により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2024年5月23日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に関する取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

- a. 取締役の報酬は業績と連動するものであり、同業他社やイオングループ各社間のバランス等の外部公正性及び当社従業員給与とのバランスの内部公正性を多角的に検討し、取締役会にて決定しております。
- b. 取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績報酬」で構成しております。
- ・「基本報酬」
役位別に設定した基準金額及び個人別評価等により算定し、月額払いで支給しております。
 - ・「業績報酬」
総報酬（基本報酬＋業績報酬）に占める業績報酬のウェイトを30%前後に設定し、責任・担当業務内容に応じてウェイトを変動させております。
業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとし、当該事業年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動幅を設定しております。
- c. 監査役及び社外役員の報酬は、「基本報酬」のみの支給となっております。
- d. 取締役の報酬限度額は、1994年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額350百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、15名以内と定めております。
- e. 監査役の報酬限度額は、1994年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名以内と定めております。
- f. 2020年5月21日実施の第54期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議いただいております。打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役につきましては、その支給の時期は取締役又は監査役を退任する時とさせていただきます。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	87,719	63,269	24,450	—	6
監査役（社外監査役を除く。）	—	—	—	—	—
社外役員	19,142	19,142	—	—	5

- (注) 1. 役員報酬の支給人員及び支給額は前事業年度中に退任した取締役1名、及び辞任により退任した監査役1名の報酬を含めて記載しております。
2. 役員報酬の支給人員には無報酬の取締役2名及び無報酬の監査役1名を除いております。
3. 取締役会は代表取締役後藤雅之に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。当該権限を一任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役の実績について横断的に適正な評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためです。2024年3月から同年5月までの期間は当時の代表取締役社長沢村弘也が、同年6月から2025年2月までの期間は代表取締役社長後藤雅之が、当該一任決議に基づき、役位、職責等に応じて総合的に勘案し各取締役の金銭報酬の額を決定しております。
4. 当社では、当事業年度の末日までにおいて、非金銭報酬等は導入しておりません。

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,351	3,861,839
売掛金	24,106	21,338
商品及び製品	1,102,898	1,330,514
仕掛品	984	1,282
原材料及び貯蔵品	403,858	467,886
前払費用	269,271	277,906
預け金	※3 7,021,040	※3 5,821,297
未収入金	※3 2,282,926	※3 2,415,067
その他	103,519	171,485
貸倒引当金	△938	△742
流動資産合計	15,463,019	14,367,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,107,032	※1 12,628,537
減価償却累計額	※2 △8,021,039	※2 △8,329,977
建物（純額）	3,085,993	4,298,560
構築物	118,304	72,146
減価償却累計額	※2 △105,571	※2 △58,232
構築物（純額）	12,733	13,914
機械及び装置	1,639,161	1,704,380
減価償却累計額	※2 △991,183	※2 △1,103,616
機械及び装置（純額）	647,977	600,763
車両運搬具	3,008	3,569
減価償却累計額	※2 △2,857	※2 △2,968
車両運搬具（純額）	150	600
工具、器具及び備品	5,064,527	5,771,882
減価償却累計額	※2 △4,178,146	※2 △4,422,421
工具、器具及び備品（純額）	886,381	1,349,461
土地	※1 1,312,959	※1 1,526,503
建設仮勘定	35,000	194,280
有形固定資産合計	5,981,195	7,984,082
無形固定資産		
ソフトウェア	221,857	792,644
その他	30,010	29,074
無形固定資産合計	251,868	821,718
投資その他の資産		
投資有価証券	7,661	10,431
長期前払費用	78,527	70,756
長期差入保証金	1,872,169	1,894,084
前払年金費用	78,712	100,938
繰延税金資産	957,920	885,703
賃貸不動産	466,502	466,502
減価償却累計額	※2 △96,714	※2 △99,486
賃貸不動産（純額）	369,788	367,015
その他	1,141	906
貸倒引当金	△5,324	△4,369
投資その他の資産合計	3,360,597	3,325,466
固定資産合計	9,593,661	12,131,267
資産合計	25,056,681	26,499,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,408,224	1,503,001
未払金	2,326,850	3,460,049
1 年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払法人税等	395,306	343,432
未払消費税等	252,188	113,862
賞与引当金	267,568	202,733
役員業績報酬引当金	22,317	20,058
その他	51,686	68,842
流動負債合計	4,892,261	5,880,100
固定負債		
長期借入金	473,160	305,040
資産除去債務	1,146,893	1,170,485
その他	13,039	3,300
固定負債合計	1,633,092	1,478,825
負債合計	6,525,354	7,358,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
その他資本剰余金	3,168,756	3,168,756
資本剰余金合計	6,260,547	6,260,547
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	8,359,219	8,968,342
利益剰余金合計	13,612,182	14,221,304
自己株式	△1,445,302	△1,445,302
株主資本合計	18,527,427	19,136,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,899	3,669
評価・換算差額等合計	3,899	3,669
純資産合計	18,531,326	19,140,219
負債純資産合計	25,056,681	26,499,144

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	※1 46,506,607	※1 48,381,980
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	999,747	1,102,898
当期製品製造原価	4,132,075	4,167,182
当期商品仕入高	13,935,111	14,630,386
合計	19,066,934	19,900,467
商品及び製品期末棚卸高	1,102,898	1,330,514
売上原価合計	17,964,035	18,569,952
売上総利益	28,542,572	29,812,028
その他の営業収入	2,220,721	2,169,781
営業総利益	30,763,293	31,981,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,712	83,081
給料手当及び賞与	3,181,220	3,476,605
パートアルバイト給料	11,167,088	12,116,118
法定福利費	1,497,218	1,625,352
福利厚生費	152,149	156,969
退職給付費用	94,102	90,619
役員業績報酬引当金繰入額	23,567	22,191
賞与引当金繰入額	253,016	177,859
発送配達費	2,330,597	2,345,317
水道光熱費	1,338,700	1,540,864
消耗品費	687,218	741,539
リース料	31,484	31,780
賃借料	3,074,838	3,174,540
減価償却費	706,232	708,696
その他	3,824,459	4,021,635
販売費及び一般管理費合計	28,441,607	30,313,172
営業利益	2,321,685	1,668,637
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	4,927	1,151
受取利息	※5 4,707	※5 21,084
受取配当金	71	94
受取家賃	29,659	26,502
返還金	7,550	1,207
その他	18,953	20,183
営業外収益合計	65,869	70,223
営業外費用		
支払利息	4,469	3,427
減価償却費	2,994	2,783
現金過不足	2,660	1,462
不動産賃貸費用	2,539	2,004
為替差損	2,080	1,523
その他	5,286	2,968
営業外費用合計	20,031	14,169
経常利益	2,367,523	1,724,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
助成金収入	※ 3 1,850	※ 3 300
固定資産売却益	—	190
受取補償金	14,000	—
店舗家賃等免除益	2,481	—
特別利益合計	18,331	490
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 129,540	※ 2 54,625
減損損失	※ 4 219,927	※ 4 203,468
店舗閉鎖損失	2,711	17,260
その他	350	4,621
特別損失合計	352,529	279,976
税引前当期純利益	2,033,326	1,445,205
法人税、住民税及び事業税	737,488	506,892
法人税等調整額	19,386	72,339
法人税等合計	756,874	579,231
当期純利益	1,276,451	865,973

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	2,476,627	59.9	2,421,887	58.1
II 労務費		682,709	16.5	775,750	18.6
III 経費		972,242	23.5	969,843	23.3
当期総製造費用		4,131,578	100.0	4,167,480	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,481		984	
合計		4,133,059		4,168,465	
期末仕掛品棚卸高		984		1,282	
当期製品製造原価		4,132,075		4,167,182	

原価計算の方法
 当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。
 なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) ※ 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
発送配達費 (千円)	311,848	328,124
減価償却費 (千円)	235,649	235,367
水道光熱費 (千円)	184,040	190,113
店舗維持費 (千円)	70,715	73,757
消耗品費 (千円)	60,878	60,693
租税公課 (千円)	39,808	38,127
修繕費 (千円)	43,747	24,158

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	7,339,619	12,592,582
当期変動額								
剰余金の配当							△256,851	△256,851
当期純利益							1,276,451	1,276,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,019,599	1,019,599
当期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,359,219	13,612,182

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,445,302	17,507,827	2,568	2,568	17,510,396
当期変動額					
剰余金の配当		△256,851			△256,851
当期純利益		1,276,451			1,276,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,330	1,330	1,330
当期変動額合計	—	1,019,599	1,330	1,330	1,020,930
当期末残高	△1,445,302	18,527,427	3,899	3,899	18,531,326

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,359,219	13,612,182
当期変動額								
剰余金の配当							△256,851	△256,851
当期純利益							865,973	865,973
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	609,122	609,122
当期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,968,342	14,221,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,445,302	18,527,427	3,899	3,899	18,531,326
当期変動額					
剰余金の配当		△256,851			△256,851
当期純利益		865,973			865,973
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△229	△229	△229
当期変動額合計	—	609,122	△229	△229	608,892
当期末残高	△1,445,302	19,136,549	3,669	3,669	19,140,219

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,033,326	1,445,205
減価償却費	944,877	946,847
減損損失	219,927	203,468
店舗閉鎖損失	2,696	17,260
店舗家賃免除益	△2,481	—
助成金収入	△1,850	△300
引当金の増減額 (△は減少)	88,618	△68,245
固定資産除売却損益 (△は益)	129,890	54,435
受取利息及び受取配当金	△4,778	△21,178
売上債権の増減額 (△は増加)	10,585	2,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50,356	△291,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,494	94,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,820	△138,326
未払金の増減額 (△は減少)	139,317	208,315
未収入金の増減額 (△は増加)	△309,886	△150,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	—
支払利息	4,469	3,427
その他	△72,981	△135,920
小計	3,388,417	2,170,316
利息及び配当金の受取額	4,337	16,448
利息の支払額	△4,469	△3,427
助成金の受取額	1,850	300
法人税等の支払額	△880,642	△558,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509,492	1,624,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,212,559	△2,202,716
無形固定資産の取得による支出	△74,076	△548,547
長期差入保証金の回収による収入	12,158	7,439
出店による支出	△52,751	△57,531
閉店による支出	△10,627	△2,351
その他	34,932	11,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,924	△2,791,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△168,120	△168,120
配当金の支払額	△256,845	△256,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,965	△424,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,015	△1,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	779,586	△1,593,512
現金及び現金同等物の期首残高	10,475,765	11,255,351
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,255,351	※ 9,661,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、物品の販売による収入、飲食店舗における商品売上、イオングループ各社のデリカ部門に当社商品を融合する際に発生するロイヤリティ収入となっております。

物品の販売による収入及び飲食店舗における商品売上については、主に直営店舗における一般消費者に対する取引であり、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しております。

ロイヤリティ収入については、イオングループ各社へ当社商品を融合させる際に商品製造等の指導に係る対価であり、契約相手先の売上等を算定基礎として測定しており、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,981,195	7,984,082
長期前払費用	78,527	70,756

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	957,920	885,703

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断しており、この判断の過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、経営者により承認された中期計画の前提となった数値を基礎とし、過去の実績、将来の経営環境等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等について

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
す。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
建物	224,394千円	216,138千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,054,375千円	1,046,118千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

※ 2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※ 3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
預け金	7,000,000千円	5,800,000千円
未収入金	686,859千円	645,668千円

(損益計算書関係)

※ 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
 顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	100,034千円	45,615千円
工具、器具及び備品他	29,505千円	9,009千円
計	129,540千円	54,625千円

※ 3. 助成金収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
調布市物価高騰支援補助金	500千円	300千円
小学校休業等対応助成金	1,350千円	—
計	1,850千円	300千円

※ 4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（大阪府大阪市他）	建物等	219,927

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社、工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	110,022
工具、器具及び備品	64,714
構築物	33,790
長期前払費用	10,650
機械装置	548
施設権	200
合計	219,927

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとして評価しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都杉並区他）	建物等	203,468

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社、工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	113,469
工具、器具及び備品	76,102
長期前払費用	13,014
構築物	881
合計	203,468

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとして評価しております。

※ 5. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
受取利息	4,669千円	19,086千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	646,010	—	—	646,010
合計	646,010	—	—	646,010

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月14日 取締役会	普通株式	256,851	15	2023年2月28日	2023年5月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月18日 取締役会	普通株式	256,851	利益剰余金	15	2024年2月29日	2024年5月24日

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	646,010	—	—	646,010
合計	646,010	—	—	646,010

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月18日 取締役会	普通株式	256,851	15	2024年2月29日	2024年5月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月17日 取締役会	普通株式	256,851	利益剰余金	15	2025年2月28日	2025年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	4,255,351千円	3,861,839千円
預け金(寄託運用)	7,000,000千円	5,800,000千円
現金及び現金同等物	11,255,351千円	9,661,839千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い預金及び当社親会社のイオンリテール株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金で充当しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	7,661	7,661	—
長期差入保証金	1,872,169	1,851,094	△21,075
資産計	1,879,831	1,858,756	△21,075
長期借入金（1年内返済予定を含む）	641,280	631,563	△9,716
負債計	641,280	631,563	△9,716

当事業年度（2025年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	10,431	10,431	—
長期差入保証金	1,894,084	1,842,109	△51,974
資産計	1,904,516	1,852,541	△51,974
長期借入金（1年内返済予定を含む）	473,160	463,607	△9,552
負債計	473,160	463,607	△9,552

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負 債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2024年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,255,351	—	—	—
売掛金	24,106	—	—	—
預け金	7,021,040	—	—	—
未収入金	2,282,926	—	—	—
合計	13,583,424	—	—	—

当事業年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,861,839	—	—	—
売掛金	21,338	—	—	—
預け金	5,821,297	—	—	—
未収入金	2,415,067	—	—	—
合計	12,119,542	—	—	—

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2024年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	168,120	168,120	168,120	136,920	—	—
合計	168,120	168,120	168,120	136,920	—	—

当事業年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	168,120	168,120	136,920	—	—	—
合計	168,120	168,120	136,920	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	7,661	—	—	7,661
資産計	7,661	—	—	7,661

当事業年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	10,431	—	—	10,431
資産計	10,431	—	—	10,431

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	1,851,094	—	1,851,094
資産計	—	1,851,094	—	1,851,094
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	631,563	—	631,563
負債計	—	631,563	—	631,563

当事業年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	1,842,109	—	1,842,109
資産計	—	1,842,109	—	1,842,109
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	463,607	—	463,607
負債計	—	463,607	—	463,607

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

「長期差入保証金」は各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

「長期借入金」は各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2024年 2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,561	1,539	6,022
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,561	1,539	6,022
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	100	160	△60
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	160	△60
合計		7,661	1,699	5,961

当事業年度 (2025年 2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,478	3,764	5,713
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,478	3,764	5,713
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	953	1,057	△103
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	953	1,057	△103
合計		10,431	4,821	5,610

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	0	—	14
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	0	—	14

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

(2)確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
退職給付債務の期首残高	381,527千円	405,559千円
勤務費用	41,735	39,767
利息費用	5,341	6,488
数理計算上の差異の発生額	△3,840	△46,849
退職給付の支払額	△19,204	△21,263
退職給付債務の期末残高	405,559	383,703

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
年金資産の期首残高	365,188千円	444,034千円
期待運用収益	19,318	20,292
数理計算上の差異の発生額	19,459	△2,457
事業主からの拠出額	59,271	63,384
退職給付の支払額	△19,204	△21,263
年金資産の期末残高	444,034	503,989

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
積立型制度の退職給付債務	405,559千円	383,703千円
年金資産	△444,034	△503,989
未積立退職給付債務	△38,474	△120,286
未認識数理計算上の差異	△40,238	19,347
退職給付引当金（△前払年金費用）	△78,712	△100,938

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
勤務費用	41,735千円	39,767千円
利息費用	5,341	6,488
期待運用収益	△19,318	△20,292
数理計算上の差異の費用処理額	19,996	15,194
確定給付制度に係る退職給付費用	47,755	41,158

⑤ 年金資産に関する事項

イ.年金資産の主な内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
債権	36.9%	39.4%
株式	38.4	35.7
生命保険の一般勘定	7.7	7.2
その他 ※	17.0	17.7
合計	100.0	100.0

※ その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

ロ.長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ハ.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
割引率	1.60%	2.20%
長期期待運用収益率	5.29%	4.57%

(3) 確定拠出制度

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
確定拠出制度への要拠出額	52,370千円	56,452千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,578千円	70,145千円
未払金否認額	69,035	85,410
未払事業税	37,834	30,860
未払事業所税	11,023	11,375
減価償却超過額及び減損損失	407,386	362,236
資産除去債務	397,624	404,987
役員退職慰労引当金	3,369	—
その他	56,623	47,233
繰延税金資産小計	1,075,475	1,012,250
評価性引当額	△8,988	△7,215
繰延税金資産合計	1,066,487	1,005,034
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	△79,269	△82,465
前払年金費用	△27,234	△34,924
その他有価証券評価差額金	△2,062	△1,941
繰延税金負債合計	△108,566	△119,331
繰延税金資産の純額	957,920	885,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	34.6 %	34.6 %
(調整)		
住民税均等割	7.1	9.3
評価性引当額	—	△0.1
法人税額特別控除	△4.1	△3.6
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	40.1

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.6%から35.4%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	1,135,795千円	1,146,893千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,718	32,615
時の経過による調整額	1,337	1,368
資産除去債務の履行による減少額	△12,958	△10,391
期末残高	1,146,893	1,170,485

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産は当該事項はありません。重要な契約負債の残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」「外食事業」及び「MD融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社を含むイオングループ各社が運営するショッピングセンター内に店舗しているコンセッショナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、中華料理の飲食店等を運営しております。

「MD融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社を含むイオングループ各社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	MD融合	計				
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	41,952,397	4,289,145	2,476,871	48,718,414	8,914	48,727,328	—	48,727,328
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	41,952,397	4,289,145	2,476,871	48,718,414	8,914	48,727,328	—	48,727,328
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,952,397	4,289,145	2,476,871	48,718,414	8,914	48,727,328	—	48,727,328
セグメント利益	2,475,610	539,749	1,280,109	4,295,469	7,672	4,303,141	△1,981,455	2,321,685
セグメント資産	8,714,224	900,584	1,003,882	10,618,691	0	10,618,691	14,437,989	25,056,681
その他の項目								
減価償却費	688,429	118,521	35,570	842,521	0	842,522	102,354	944,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,096,022	20,600	24,683	1,141,306	—	1,141,306	85,525	1,226,831

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- （1）セグメント利益の調整額△1,981,455千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額14,437,989千円は、主に報告セグメントに配分していない関係会社への預け金等の全社資産であります。
 - （3）減価償却費の調整額102,354千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,525千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	MD融合	計				
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	43,456,759	4,646,742	2,109,695	50,213,196	338,565	50,551,762	—	50,551,762
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業 収益	43,456,759	4,646,742	2,109,695	50,213,196	338,565	50,551,762	—	50,551,762
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,456,759	4,646,742	2,109,695	50,213,196	338,565	50,551,762	—	50,551,762
セグメント利益	2,268,201	293,022	1,183,298	3,744,522	5,486	3,750,008	△2,081,370	1,668,637
セグメント資産	10,317,114	1,353,162	890,540	12,560,818	55,492	12,616,310	13,882,833	26,499,144
その他の項目								
減価償却費	676,972	121,062	21,462	819,496	3,163	822,660	124,187	946,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,753,162	641,625	82,349	3,477,137	—	3,477,137	72,260	3,549,398

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販関連事業や店舗設備関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,081,370千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,882,833千円は、主に報告セグメントに配分していない関係会社への預け金等の全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額124,187千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,260千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	MD融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	182,446	1,765	—	35,715	—	219,927

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	MD融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	195,123	8,344	—	—	—	203,468

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イ オ ン リテール(株)	千葉市 美浜区	100,000	総合小売事業	(被所有) 直接 99.10	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注1) (注2)	6,459,016 ,669	預け金 流動資産 (その他)	7,000,000 1,221
						・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約	売上代金の一時預 入等 (注3) (注5)	—	未収入金	686,859
						・商品の供給 ・役員の兼任	ロイヤリティ収入 (注4) (注5)	1,927,906		

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イ オ ン リテール(株)	千葉市 美浜区	100,000	総合小売事業	(被所有) 直接 99.10	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注1) (注2)	6,436,164 19,086	預け金 流動資産 (その他)	5,800,000 5,951
						・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約	売上代金の一時預 入等 (注3) (注5)	—	未収入金	645,668
						・商品の供給 ・役員の兼任	ロイヤリティ収入 (注4) (注5)	1,821,022		

- (注) 1. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオンリテール株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
3. 売上代金の一時預入等は、コンセッショナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ各社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
4. ロイヤリティ収入は、オリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
5. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

②財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	500,000	金融サービス業	なし	・クレジット 利用代 金等の回 収代行	クレジット及 び電子マネー 利用手数料 (注2)	123,643	未収入金 預り金	346,821 9,316

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	500,000	金融サービス業	なし	・クレジット 利用代 金等の回 収代行	クレジット及 び電子マネー 利用手数料 (注2)	147,517	未収入金 預り金	397,926 6,480

(注) 1. イオンフィナンシャルサービス(株)の取引金額については、店舗等でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

2. クレジット及び電子マネー利用手数料は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
イオン株式会社（東京証券取引所に上場）
イオンリテール株式会社（非上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,082.22円	1,117.77円
1株当たり当期純利益	74.54円	50.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,276,451	865,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,276,451	865,973
期中平均株式数（千株）	17,123	17,123

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)トリドールホールディングス	400	1,544
		(株)壱番屋	1,000	962
		(株)ヤオコー	100	922
		(株)王将フードサービス	300	906
		(株)ハイデイ日高	325	867
		(株)ゼンショーホールディングス	100	758
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	300	643
		日本マクドナルドホールディングス(株)	100	569
		(株)大戸屋ホールディングス	100	519
		(株)サイゼリヤ	100	429
		(株)ライフコーポレーション	100	365
		カネ美食品(株)	100	323
		(株)物語コーポレーション	100	320
		(株)柿安本店	100	292
		(株)吉野家ホールディングス	100	288
		(株)すかいらくホールディングス	100	253
		(株)イートアンドホールディングス	100	209
		(株)ロック・フィールド	100	158
		ワタミ(株)	100	100
計			3,725	10,431

【債券】
 該当事項はありません。

【その他】
 該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,107,032	1,727,951	206,446	12,628,537	8,329,977	485,852 (113,469)	4,298,560
構築物	118,304	2,931	49,090	72,146	58,232	1,751 (881)	13,914
機械及び装置	1,639,161	73,926	8,707	1,704,380	1,103,616	120,447	600,763
車両運搬具	3,008	561	—	3,569	2,968	111	600
工具、器具及び備品	5,064,527	849,086	141,731	5,771,882	4,422,421	377,533 (76,102)	1,349,461
土地	1,312,959	213,544	—	1,526,503	—	—	1,526,503
建設仮勘定	35,000	194,280	35,000	194,280	—	—	194,280
有形固定資産計	19,279,993	3,062,281	440,975	21,901,299	13,917,216	985,694 (190,453)	7,984,082
無形固定資産							
ソフトウェア	1,302,307	681,397	—	1,983,704	1,191,060	110,610	792,644
その他	38,889	—	1,002	37,887	8,812	936	29,074
無形固定資産計	1,341,197	681,397	1,002	2,021,591	1,199,872	111,546	821,718
長期前払費用	165,485	42,530	60,775 (13,014)	147,240	76,483	45,978	70,756
賃貸不動産	466,502	—	—	466,502	99,486	2,772	367,015

(注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	461,027 千円
	既存店の修繕や活性化	219,900 //
	佐野工場	1,022,834 //
	既存工場	24,189 //
	合計	1,727,951 //
工具、器具及び備品	新規店舗	179,677 千円
	既存店の修繕や活性化	419,331 //
	佐野工場	150,471 //
	既存工場	29,016 //
	合計	778,497 //
土地	佐野工場	213,544 千円
	合計	213,544 //

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	43,038 千円
	改装店舗	160,560 //
	合計	203,598 //
工具、器具及び備品	閉店店舗	25,423 千円
	改装店舗	60,403 //
	合計	85,827 //

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	168,120	168,120	0.62	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	473,160	305,040	0.62	2026年～2027年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	641,280	473,160	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,120	136,920	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,262	861	65	1,947	5,111
賞与引当金	267,568	202,733	267,568	—	202,733
役員業績報酬引当金	22,317	22,191	24,450	—	20,058

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額（その他）は引当額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	122,398
預金	
当座預金	74,150
普通預金	3,661,768
別段預金	3,522
小計	3,739,441
合計	3,861,839

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ウエルシア薬局(株)	13,808
(株)ダイエー (CoDeli)	2,563
パナソニックグループ労働組合連合会	882
(株)ヴィンセント	576
セコム(株)	447
その他	3,059
合計	21,338

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
24,106	747,415	750,183	21,338	97.2	11.1

ハ 商品及び製品

品目	金額（千円）
豚肉	230,454
加工品	201,240
水産加工品	181,768
青果加工品	169,932
畜産加工品	168,130
その他	378,986
合計	1,330,514

ニ 仕掛品

品目	金額（千円）
液体調味料	965
加工品	245
畜産加工品	71
合計	1,282

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
鶏肉	178,983
豚肉	169,854
牛肉	6,732
包装用フィルム	4,307
青果加工品	3,960
その他	37,531
小計	401,369
貯蔵品	
シール	22,476
ユニフォーム	18,615
厨房器具	6,225
ラップ	2,694
文房具	657
その他	15,848
小計	66,516
合計	467,886

ヘ 預け金

相手先	金額（千円）
イオンリテール(株)	5,800,000
カンダリテールサポート(株)	21,297
合計	5,821,297

ト 未収入金

相手先	金額（千円）
イオンリテール(株)	645,668
P a y P a y(株)	539,203
イオンフィナンシャルサービス(株)	397,926
(株)NTTドコモ	142,254
(株)カスミ	103,850
その他	586,164
合計	2,415,067

② 固定資産

長期差入保証金

セグメントの名称	金額（千円）
オリジン事業	1,511,221
外食事業	327,288
全社共通	55,574
合計	1,894,084

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
全農パールライス(株)	250,210
マルハニチロ(株)	68,002
住商フーズ(株)	66,596
エスフーズ(株)	54,127
兼松(株)	50,118
その他	1,013,945
合計	1,503,001

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
パートアルバイト給料（2月分）	988,957
(株)橋本組	358,250
役員及び従業員給料（2月分）	275,358
東芝テック(株)	160,615
吉泉産業(株)	126,426
その他	1,550,442
合計	3,460,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券（500円券）10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券（500円）20枚贈呈します。（当社直営店舗での飲食及び商品購入で使用可）

（注）当社は2022年5月19日開催の株主総会の決議に基づき、6月13日より株券廃止会社へ移行しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------|---|---------------------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自2023年 3 月 1 日
(第58期) 至2024年 2 月29日〕 | 2024年 5 月27日
関東財務局長に提出 |
| 2 半期報告書 | 〔第59期中 自2024年 3 月 1 日
至2024年 8 月31日〕 | 2024年11月22日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 卓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。